

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2027年2月10日まで（2011年8月19日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	インド債券オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	インドの公社債*、および国際機関債 *社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業（所在地はインドに限りません。）が発行する社債を含みます。
運用方法	インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象とし、債券からの安定したインカムゲインの確保および信託財産の成長を目指します。	
主な組入制限	ベビーファンド	・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・社債への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の60%以内とします。 ・同一企業が発行する社債への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	・社債への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の60%以内とします。 ・同一企業が発行する社債への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

インド債券オープン
（毎月決算型）

第127期（決算日：2022年3月10日）
 第128期（決算日：2022年4月11日）
 第129期（決算日：2022年5月10日）
 第130期（決算日：2022年6月10日）
 第131期（決算日：2022年7月11日）
 第132期（決算日：2022年8月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「インド債券オープン（毎月決算型）」は、去る8月10日に第132期の決算を行いましたので、法令に基づいて第127期～第132期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				(参 考 指 数)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率	J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算)	期 騰 落 中 率			
103期(2020年3月10日)	円 7,521	円 50	% △7.2	18,080	% △6.7	% 94.7	% —	百万円 25,256	
104期(2020年4月10日)	7,396	50	△1.0	18,151	0.4	93.9	—	24,540	
105期(2020年5月11日)	7,506	50	2.2	18,768	3.4	93.7	—	24,793	
106期(2020年6月10日)	7,700	50	3.3	19,165	2.1	94.6	—	25,216	
107期(2020年7月10日)	7,781	50	1.7	19,476	1.6	95.1	—	25,203	
108期(2020年8月11日)	7,710	50	△0.3	19,343	△0.7	96.2	—	24,607	
109期(2020年9月10日)	7,796	50	1.8	19,651	1.6	95.4	—	24,352	
110期(2020年10月12日)	7,792	50	0.6	19,844	1.0	94.6	—	23,820	
111期(2020年11月10日)	7,654	50	△1.1	19,636	△1.1	96.9	—	23,049	
112期(2020年12月10日)	7,616	35	△0.0	19,645	0.0	94.8	—	22,471	
113期(2021年1月12日)	7,663	35	1.1	19,872	1.2	96.1	—	22,293	
114期(2021年2月10日)	7,633	35	0.1	19,861	△0.1	97.0	—	21,808	
115期(2021年3月10日)	7,784	35	2.4	20,357	2.5	95.3	—	21,760	
116期(2021年4月12日)	7,767	35	0.2	20,420	0.3	96.4	—	21,029	
117期(2021年5月10日)	7,833	35	1.3	20,719	1.5	92.2	—	20,900	
118期(2021年6月10日)	7,933	35	1.7	21,114	1.9	94.6	—	20,514	
119期(2021年7月12日)	7,748	35	△1.9	20,711	△1.9	95.1	—	19,587	
120期(2021年8月10日)	7,732	35	0.2	20,803	0.4	94.5	—	19,277	
121期(2021年9月10日)	7,834	35	1.8	21,262	2.2	95.4	—	19,086	
122期(2021年10月11日)	7,823	35	0.3	21,280	0.1	94.4	—	18,345	
123期(2021年11月10日)	7,948	35	2.0	21,807	2.5	93.7	—	17,731	
124期(2021年12月10日)	7,846	35	△0.8	21,672	△0.6	94.1	—	17,084	
125期(2022年1月11日)	8,049	35	3.0	22,319	3.0	93.2	—	17,160	
126期(2022年2月10日)	7,899	35	△1.4	22,080	△1.1	94.3	—	16,324	
127期(2022年3月10日)	7,740	35	△1.6	21,723	△1.6	92.9	—	15,599	
128期(2022年4月11日)	8,296	35	7.6	23,427	7.8	94.1	—	16,261	
129期(2022年5月10日)	8,286	35	0.3	23,466	0.2	92.6	—	16,022	
130期(2022年6月10日)	8,479	35	2.8	24,249	3.3	92.6	—	15,829	
131期(2022年7月11日)	8,486	35	0.5	24,399	0.6	93.2	—	15,508	
132期(2022年8月10日)	8,404	35	△0.6	24,351	△0.2	94.2	—	15,215	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算) は、J.P. Morgan GBI-EM Broad India (インド・ルビー建て、ヘッジなし) (出所: J.P. Morgan) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえで当ファンドの設定日を10,000として指数化したものです。

情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第127期	(期 首) 2022年2月10日	円 7,899	% —	22,080	% —	% 94.3	% —
	2月末	7,922	0.3	22,181	0.5	94.1	—
	(期 末) 2022年3月10日	7,775	△1.6	21,723	△1.6	92.9	—
第128期	(期 首) 2022年3月10日	7,740	—	21,723	—	92.9	—
	3月末	8,280	7.0	23,332	7.4	93.1	—
	(期 末) 2022年4月11日	8,331	7.6	23,427	7.8	94.1	—
第129期	(期 首) 2022年4月11日	8,296	—	23,427	—	94.1	—
	4月末	8,469	2.1	23,936	2.2	92.3	—
	(期 末) 2022年5月10日	8,321	0.3	23,466	0.2	92.6	—
第130期	(期 首) 2022年5月10日	8,286	—	23,466	—	92.6	—
	5月末	8,192	△1.1	23,222	△1.0	92.5	—
	(期 末) 2022年6月10日	8,514	2.8	24,249	3.3	92.6	—
第131期	(期 首) 2022年6月10日	8,479	—	24,249	—	92.6	—
	6月末	8,525	0.5	24,372	0.5	93.8	—
	(期 末) 2022年7月11日	8,521	0.5	24,399	0.6	93.2	—
第132期	(期 首) 2022年7月11日	8,486	—	24,399	—	93.2	—
	7月末	8,377	△1.3	24,089	△1.3	93.6	—
	(期 末) 2022年8月10日	8,439	△0.6	24,351	△0.2	94.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

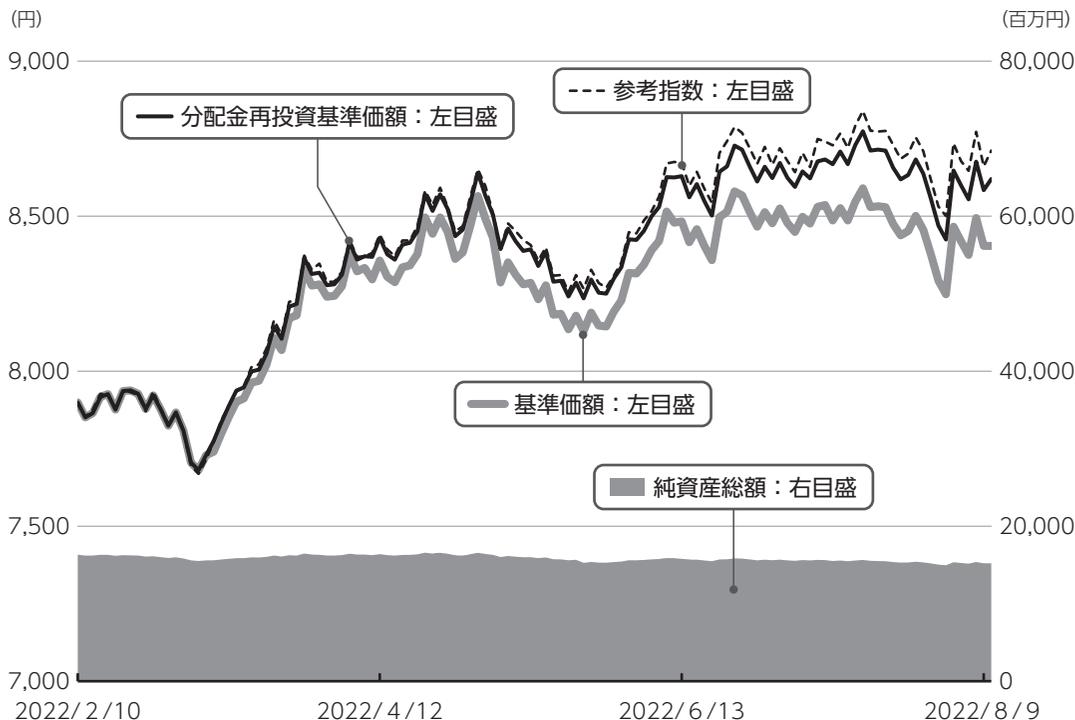
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第127期～第132期：2022年2月11日～2022年8月10日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第127期首	7,899円
第132期末	8,404円
既払分配金	210円
騰落率	9.1%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ9.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の変動要因**上昇要因**

債券利子収入を享受したことやインド・ルピーが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

インド国債の利回りが上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

第127期～第132期：2022年2月11日～2022年8月10日

投資環境について

▶ 債券市況

インド5年国債利回りは上昇しました。

当作成期首から2022年4月にかけてはウクライナ情勢緊迫化による投資家のリスクセンチメントの悪化や、米国の利上げ開始に伴う世界的な金利上昇などから、インドにおいても利回りは上昇しました。その後も、インド準備銀行（RBI）が市場予想に反して政策金利を前倒しで引き上げ、インフレ抑制を優先する方針を明確にしたことなどから、早期の金融正常化観測が高まり、利回りは上昇しました。当作成期末にかけては、6月の消費者物価指数（CPI）の伸びがRBIのインフレ目標を上回ったものの、市場予想を下回る数値であったことなどから、RBIの金融政策正常化に対する市場の警戒感が幾分か和らぐ格好となり、利回りは低下しました。また、景気減速懸念

を背景に欧米などの主要先進国金利が低下したことも、利回り低下の一因となりました。結果、当作成期を通じてみると、インド5年国債利回りは上昇しました。

▶ 為替市況

インド・ルピーは対円で上昇しました。

当作成期首から2022年4月にかけては、インド国債利回りが上昇する中、日銀が緩和的な金融政策を維持したことがインド・ルピーの対円での上昇要因となりました。その後、RBIの利上げ方針や日銀が緩和的な金融政策を継続したことが上昇要因となる一方、株式市場からの資金流出や原油価格高止まりによる経常収支悪化への懸念などが下落要因となり、インド・ルピーは対円で横ばいとなりました。結果、当作成期を通じてみると、インド・ルピーは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ インド債券オープン（毎月決算型）

インド債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

▶ インド債券オープン マザーファンド

インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象とし、これらの債券を高位に

組み入れて運用を行いました。また、社債については、インベスコ・アセット・マネジメント・プライベート・リミテッド（インド）のアドバイスを受け、運用を行いました。

※社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業（所在地はインドに限りません。）が発行する社債を含みます。

インド・ルピー建債券のほか、米ドル建債券にも投資しました。また、米ドル建債券への投資にあたっては、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

インドの外国人投資家に対する投資枠を利用して、利回りが相対的に高いイン

ド・ルピー建債券を積極的に組み入れています。

外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

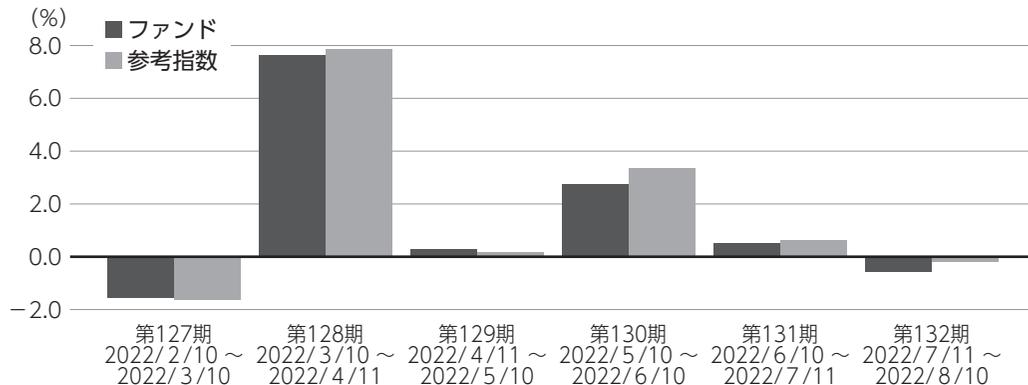
デュレーションについては、作成期首は5.2程度とし、作成期末は5.1程度としました。

※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

第127期～第132期：2022/2/11～2022/8/10

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（円換算）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第127期 2022年2月11日~ 2022年3月10日	第128期 2022年3月11日~ 2022年4月11日	第129期 2022年4月12日~ 2022年5月10日	第130期 2022年5月11日~ 2022年6月10日	第131期 2022年6月11日~ 2022年7月11日	第132期 2022年7月12日~ 2022年8月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	35 (0.450%)	35 (0.420%)	35 (0.421%)	35 (0.411%)	35 (0.411%)	35 (0.415%)
当期の収益	24	35	27	35	35	31
当期の収益以外	10	-	7	-	-	3
翌期繰越分配対象額	298	313	306	319	323	320

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ インド債券オープン（毎月決算型）

引き続き、インド債券オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

▶ インド債券オープン マザーファンド

引き続き、インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象として運用を行い、これらの債券を高位に保ちます。

インドの外国人投資家に対する投資枠を活用した運用を継続します。

インド・ルピー建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行います。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。

2022年2月11日～2022年8月10日

1万口当たりの費用明細

項目	第127期～第132期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	68	0.818	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(34)	(0.414)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(32)	(0.382)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	5	0.055	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.050)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	73	0.873	

作成期中の平均基準価額は、8,273円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

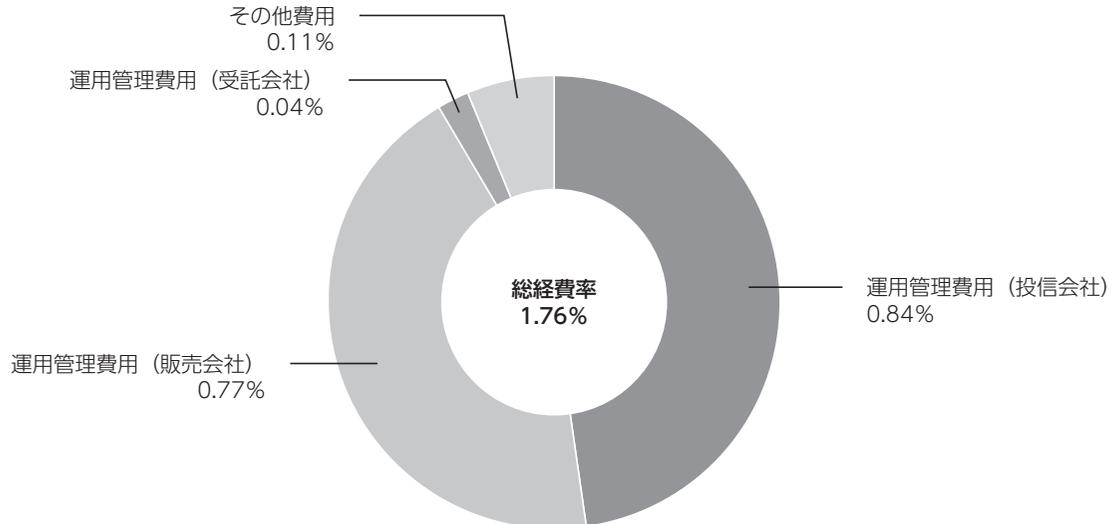
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.76%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月11日～2022年8月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第127期～第132期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
インド債券オープン マザーファンド	千口 16,652	千円 37,628	千口 1,202,073	千円 2,658,534

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月11日～2022年8月10日)

利害関係人との取引状況

<インド債券オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<インド債券オープン マザーファンド>

区分	第127期～第132期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	うち利害関係人 との取引状況D	D C		
為替直物取引	百万円 3,803	百万円 —	百万円 —	百万円 7,776	百万円 1,525	百万円 19.6

平均保有割合 58.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年8月10日現在)

親投資信託残高

銘柄	第126期末		第132期末	
	口数		口数	
	千口		千口	
インド債券オープン マザーファンド	7,739,347		6,553,926	
	千円		千円	
	15,169,718		15,169,718	

○投資信託財産の構成

(2022年8月10日現在)

項 目	第132期末	
	評 価 額	比 率
インド債券オープン マザーファンド	千円 15,169,718	% 99.1
コール・ローン等、その他	131,813	0.9
投資信託財産総額	15,301,531	100.0

(注) インド債券オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (25,852,020千円) の投資信託財産総額 (26,181,672千円) に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=135.25円	1 インドルピー=1.71円		
------------------	----------------	--	--

○特定資産の価格等の調査

(2022年2月11日～2022年8月10日)

<インド債券オープン マザーファンド>

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	4

当作成期に、インド債券オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるインド債券オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末	第132期末
	2022年3月10日現在	2022年4月11日現在	2022年5月10日現在	2022年6月10日現在	2022年7月11日現在	2022年8月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	15,720,994,113	16,380,575,140	16,114,655,545	15,958,529,484	15,656,885,470	15,301,531,811
コール・ローン等	129,987,168	135,522,895	137,746,487	130,547,748	128,062,328	127,756,893
インド債券オープン マザーファンド(評価額)	15,552,759,176	16,213,184,711	15,974,171,133	15,782,172,474	15,462,075,532	15,169,718,392
未収入金	38,247,769	31,867,534	2,737,925	45,809,262	66,747,610	4,056,526
(B) 負債	121,718,541	118,602,718	91,786,095	128,862,040	148,206,288	86,360,816
未払収益分配金	70,540,943	68,605,755	67,677,757	65,344,387	63,964,610	63,367,470
未払解約金	30,768,944	26,634,359	2,545,674	41,474,460	62,233,343	2,098,076
未払信託報酬	20,354,155	23,300,239	21,505,081	21,984,349	21,949,588	20,839,483
未払利息	231	241	245	232	228	227
その他未払費用	54,268	62,124	57,338	58,612	58,519	55,560
(C) 純資産総額(A-B)	15,599,275,572	16,261,972,422	16,022,869,450	15,829,667,444	15,508,679,182	15,215,170,995
元本	20,154,555,192	19,601,644,487	19,336,502,039	18,669,825,012	18,275,603,101	18,104,991,440
次期繰越損益金	△ 4,555,279,620	△ 3,339,672,065	△ 3,313,632,589	△ 2,840,157,568	△ 2,766,923,919	△ 2,889,820,445
(D) 受益権総口数	20,154,555,192口	19,601,644,487口	19,336,502,039口	18,669,825,012口	18,275,603,101口	18,104,991,440口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,740円	8,296円	8,286円	8,479円	8,486円	8,404円

○損益の状況

項 目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
	2022年2月11日～ 2022年3月10日	2022年3月11日～ 2022年4月11日	2022年4月12日～ 2022年5月10日	2022年5月11日～ 2022年6月10日	2022年6月11日～ 2022年7月11日	2022年7月12日～ 2022年8月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 3,454	△ 3,458	△ 3,222	△ 3,290	△ 3,556	△ 3,110
支払利息	△ 3,454	△ 3,458	△ 3,222	△ 3,290	△ 3,556	△ 3,110
(B) 有価証券売買損益	△ 230,717,448	1,182,256,609	69,377,946	445,527,252	98,459,370	△ 64,773,905
売買益	2,539,946	1,202,026,809	72,947,972	454,442,096	100,745,721	587,424
売買損	△ 233,257,394	△ 19,770,200	△ 3,570,026	△ 8,914,844	△ 2,286,351	△ 65,361,329
(C) 信託報酬等	△ 20,408,423	△ 23,362,363	△ 21,562,419	△ 22,042,961	△ 22,008,107	△ 20,895,043
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△ 251,129,325	1,158,890,788	47,812,305	423,481,001	76,447,707	△ 85,672,058
(E) 前期繰越損益金	△ 1,719,310,663	△ 1,982,196,018	△ 877,116,070	△ 862,697,223	△ 492,411,572	△ 473,938,795
(F) 追加信託差損益金	△ 2,514,298,689	△ 2,447,761,080	△ 2,416,651,067	△ 2,335,596,959	△ 2,286,995,444	△ 2,266,842,122
(配当等相当額)	(592,996,971)	(576,817,349)	(569,210,338)	(549,759,728)	(538,361,083)	(533,550,202)
(売買損益相当額)	(△ 3,107,295,660)	(△ 3,024,578,429)	(△ 2,985,861,405)	(△ 2,885,356,687)	(△ 2,825,356,527)	(△ 2,800,392,324)
(G) 計 (D+E+F)	△ 4,484,738,677	△ 3,271,066,310	△ 3,245,954,832	△ 2,774,813,181	△ 2,702,959,309	△ 2,826,452,975
(H) 収益分配金	△ 70,540,943	△ 68,605,755	△ 67,677,757	△ 65,344,387	△ 63,964,610	△ 63,367,470
次期繰越損益金 (G+H)	△ 4,555,279,620	△ 3,339,672,065	△ 3,313,632,589	△ 2,840,157,568	△ 2,766,923,919	△ 2,889,820,445
追加信託差損益金	△ 2,514,298,689	△ 2,447,761,080	△ 2,416,651,067	△ 2,335,596,959	△ 2,286,995,444	△ 2,266,842,122
(配当等相当額)	(593,075,570)	(576,906,573)	(569,337,382)	(549,903,072)	(538,452,145)	(533,658,051)
(売買損益相当額)	(△ 3,107,374,259)	(△ 3,024,667,653)	(△ 2,985,988,449)	(△ 2,885,500,031)	(△ 2,825,447,589)	(△ 2,800,500,173)
分配準備積立金	9,276,533	37,907,312	22,650,706	46,300,456	52,991,817	46,624,030
繰越損益金	△ 2,050,257,464	△ 929,818,297	△ 919,632,228	△ 550,861,065	△ 532,920,292	△ 669,602,353

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 20,667,019,906円
 作成期中追加設定元本額 236,238,311円
 作成期中一部解約元本額 2,798,266,777円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8404円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,889,820,445円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2022年2月11日～ 2022年3月10日	2022年3月11日～ 2022年4月11日	2022年4月12日～ 2022年5月10日	2022年5月11日～ 2022年6月10日	2022年6月11日～ 2022年7月11日	2022年7月12日～ 2022年8月10日
費用控除後の配当等収益額	50,165,849円	97,394,588円	52,837,139円	88,456,067円	70,963,421円	57,236,049円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	593,075,570円	576,906,573円	569,337,382円	549,903,072円	538,452,145円	533,658,051円
分配準備積立金額	29,651,627円	9,118,479円	37,491,324円	23,188,776円	45,993,006円	52,755,451円
当ファンドの分配対象収益額	672,893,046円	683,419,640円	659,665,845円	661,547,915円	655,408,572円	643,649,551円
1万円当たり収益分配対象額	333円	348円	341円	354円	358円	355円
1万円当たり分配金額	35円	35円	35円	35円	35円	35円
収益分配金金額	70,540,943円	68,605,755円	67,677,757円	65,344,387円	63,964,610円	63,367,470円

○分配金のお知らせ

	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
1万口当たり分配金（税込み）	35円	35円	35円	35円	35円	35円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

インド債券オープン マザーファンド

《第22期》決算日2022年8月10日

[計算期間：2022年2月11日～2022年8月10日]

「インド債券オープン マザーファンド」は、8月10日に第22期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。インド・ルピー建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行います。
主要運用対象	インドの公社債*、および国際機関債 *社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業（所在地はインドに限られません。）が発行する社債を含みます。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 社債への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の60%以内とします。 同一企業が発行する社債への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） J.P. Morgan GBI-EM Broad India （円換算）		債組入比率	債先物比率	純総資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2020年8月11日)	18,350	△ 0.9	19,343	△ 0.2	96.5	—	42,274
19期(2021年2月10日)	18,940	3.2	19,861	2.7	97.3	—	37,166
20期(2021年8月10日)	19,877	4.9	20,803	4.7	94.8	—	32,356
21期(2022年2月10日)	21,030	5.8	22,080	6.1	94.6	—	27,562
22期(2022年8月10日)	23,146	10.1	24,351	10.3	94.5	—	26,143

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算) は、J.P. Morgan GBI-EM Broad India (インド・ルピー建て、ヘッジなし) (出所: J.P. Morgan) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定日を10,000として指数化したものです。

情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したのですが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円 換 算)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 2月10日	円	%		%	%	%
	21,030	—	22,080	—	94.6	—
2 月 末	21,110	0.4	22,181	0.5	94.4	—
3 月 末	22,198	5.6	23,332	5.7	93.4	—
4 月 末	22,831	8.6	23,936	8.4	92.6	—
5 月 末	22,207	5.6	23,222	5.2	92.8	—
6 月 末	23,241	10.5	24,372	10.4	94.0	—
7 月 末	22,961	9.2	24,089	9.1	93.9	—
(期 末) 2022年 8月10日	23,146	10.1	24,351	10.3	94.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

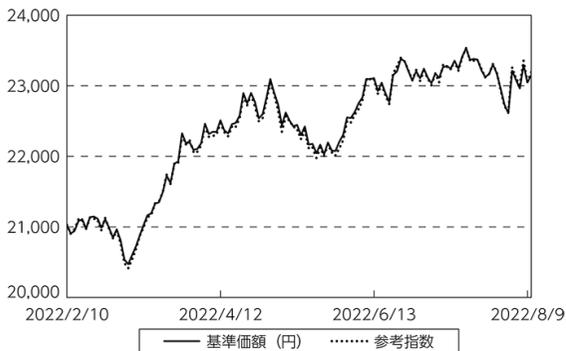
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・債券利子収入を享受したことやインド・ルピーが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

- ・インド国債の利回りが上昇したことが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

- ・インド5年国債利回りは上昇しました。
- ・期首から2022年4月にかけてはウクライナ情勢緊迫化による投資家のリスクセンチメントの悪化や、米国の利上げ開始に伴う世界的な金利上昇などから、インドにおいても利回りは上昇しました。その後も、インド準備銀行(RBI)が市場予想に反して政策金利を前倒しで引き上げ、インフレ抑制を優先する方針を明確にしたことなどから、早期の金融正常化観測が高まり、利回りは上昇しました。期末にかけては、6月の消費者物価指数(CPI)の伸びがRBIの

インフレ目標を上回ったものの、市場予想を下回る数値であったことなどから、RBIの金融政策正常化に対する市場の警戒感が幾分か和らぐ格好となり、利回りは低下しました。また、景気減速懸念を背景に欧米などの主要先進国金利が低下したことも、利回り低下の一因となりました。結果、期を通じてみると、インド5年国債利回りは上昇しました。

◎為替市況

- ・インド・ルピーは対円で上昇しました。
- ・期首から2022年4月にかけては、インド国債利回りが上昇する中、日銀が緩和的な金融政策を維持したことがインド・ルピーの対円での上昇要因となりました。その後、RBIの利上げ方針や日銀が緩和的な金融政策を継続したことが上昇要因となる一方、株式市場からの資金流出や原油価格高止まりによる経常収支悪化への懸念などが下落要因となり、インド・ルピーは対円で横ばいとなりました。結果、期を通じてみると、インド・ルピーは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用を行いました。また、社債については、インベスコ・アセット・マネジメント・プライベート・リミテッド(インド)のアドバイスを受け、運用を行いました。

※社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業(所在地はインドに限られません。)が発行する社債を含みます。

- ・インド・ルピー建債券のほか、米ドル建債券にも投資しました。また、米ドル建債券への投資にあたっては、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引(NDF)等を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

- ・インドの外国人投資家に対する投資枠を利用して、利回りが相対的に高いインド・ルピー建債券を積極的に組み入れています。
- ・外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- ・デュレーションについては、期首は5.2程度とし、期末は5.1程度としました。

※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

○今後の運用方針

- ・引き続き、インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象として運用を行い、これらの債券を高位に保ちます。
- ・インドの外国人投資家に対する投資枠を活用した運用を継続します。
- ・インド・ルピー建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引(NDF)等を行います。
- ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年2月11日～2022年8月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(11)	(0.050)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(1)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	12	0.053	
期中の平均基準価額は、22,381円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月11日～2022年8月10日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	社債券	千アメリカドル	千アメリカドル
			3,392	4,088 (1,000)
国	インド	国債証券	千インドルピー	千インドルピー
		特殊債券	—	1,164,845
		社債券	—	— (100,000)
			—	353,499 (150,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 4,839

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月11日～2022年8月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 3,803	百万円 —	% —	百万円 7,776	百万円 1,525	% 19.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2022年8月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 16,100	千アメリカドル 15,579	千円 2,107,098	% 8.1	% —	% 1.8	% —	% 6.3
インド	千インドルピー 13,000,000	千インドルピー 13,213,849	22,595,681	86.4	11.2	52.9	24.3	9.2
合 計	—	—	24,702,780	94.5	11.2	54.7	24.3	15.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	社債券	3.25 BHARTI AIR 310603	3.25	4,000	3,443	465,776	2031/6/3
		3.75 ONGC VIDES 230507	3.75	1,000	996	134,710	2023/5/7
		3.875 POWER GRID 230117	3.875	3,600	3,598	486,754	2023/1/17
		4.75 NTPC LTD 221003	4.75	5,000	5,006	677,109	2022/10/3
		5.375 OIL INDIA 240417	5.375	2,500	2,534	342,746	2024/4/17
小	計					2,107,098	
インド				千インドルピー	千インドルピー		
	国債証券	5.77 INDIA GOVT 300803	5.77	350,000	318,633	544,863	2030/8/3
		5.79 INDIA GOVT 300511	5.79	500,000	456,243	780,177	2030/5/11
		6.19 INDIA GOVT 340916	6.19	600,000	540,743	924,671	2034/9/16
		6.68 INDIA GOVT 310917	6.68	700,000	670,064	1,145,810	2031/9/17
		7.16 INDIA GOVT 500920	7.16	100,000	94,780	162,075	2050/9/20
		7.19 INDIA GOVT 600915	7.19	50,000	47,088	80,520	2060/9/15
		7.57 INDIA GOVT 330617	7.57	450,000	455,617	779,105	2033/6/17
		7.61 INDIA GOVT 300509	7.61	300,000	305,303	522,069	2030/5/9
		7.73 INDIA GOVT 341219	7.73	500,000	512,507	876,387	2034/12/19
		8.13 INDIA GOVT 450622	8.13	150,000	160,385	274,258	2045/6/22
		8.17 INDIA GOVT 441201	8.17	500,000	532,741	910,987	2044/12/1
		8.24 INDIA GOVT 331110	8.24	800,000	848,433	1,450,821	2033/11/10
		8.3 INDIA GOVT 400702	8.3	700,000	754,473	1,290,149	2040/7/2
		9.2 INDIA GOVT 300930	9.2	350,000	390,449	667,669	2030/9/30
		9.23 INDIA GOVT 431223	9.23	550,000	644,371	1,101,875	2043/12/23
	特殊債券	7.2 NABARD 311021	7.2	250,000	243,575	416,514	2031/10/21
		7.27 IND RAIL F 270615	7.27	200,000	199,506	341,156	2027/6/15
		7.55 IND RAIL F 291106	7.55	150,000	149,709	256,003	2029/11/6
		7.69 NABARD 320331	7.69	200,000	199,126	340,505	2032/3/31
		7.74 EX-IM BK IND 370526	7.74	200,000	197,941	338,479	2037/5/26
		7.83 IND RAIL F 270319	7.83	500,000	510,497	872,950	2027/3/19
		8.02 EX-IM BK IND 251029	8.02	100,000	102,587	175,423	2025/10/29
		8.11 EX-IM BK IND 310711	8.11	200,000	204,975	350,508	2031/7/11
		8.15 EX-IM BK IND 250305	8.15	50,000	51,218	87,583	2025/3/5
		8.2 NABARD 280316	8.2	100,000	104,032	177,895	2028/3/16
		8.75 IND RAIL F 261129	8.75	100,000	106,394	181,934	2026/11/29
		8.8 FOOD INDIA 280322	8.8	50,000	52,415	89,630	2028/3/22
		8.83 EX-IM BK IND 230109	8.83	50,000	50,517	86,385	2023/1/9
		8.87 EX-IM BK IND 291030	8.87	50,000	53,547	91,566	2029/10/30
		8.88 EX-IM BK IND 221018	8.88	50,000	50,230	85,894	2022/10/18
		8.95 IND RAIL F 250310	8.95	50,000	52,423	89,644	2025/3/10
	社債券	7 RELIANCE IN 220831	7.0	300,000	300,189	513,323	2022/8/31
		7.3 POWER GRID 270619	7.3	400,000	400,913	685,562	2027/6/19
		7.47 ICICI BANK 270625	7.47	150,000	149,157	255,059	2027/6/25
		7.52 RURAL ELEC 261107	7.52	100,000	100,909	172,554	2026/11/7
		7.54 RURAL ELEC 261230	7.54	50,000	50,489	86,337	2026/12/30
		7.55 POWER GRID 310921	7.55	50,000	49,500	84,645	2031/9/21

銘柄	当期末					償還年月日
	利率	額面金額	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
インド	%	千インドルピー	千インドルピー	千円		
社債券	7.6	200,000	201,554	344,658	2023/10/20	
	7.6	400,000	403,042	689,202	2023/10/7	
	7.85	50,000	50,255	85,936	2022/12/16	
	7.9	100,000	100,944	172,615	2026/8/24	
	7.9	400,000	402,139	687,658	2026/11/18	
	7.95	500,000	507,608	868,010	2026/9/21	
	7.95	200,000	204,202	349,186	2027/3/12	
	8.11	50,000	51,291	87,708	2025/10/7	
	8.19	50,000	51,885	88,724	2025/12/15	
	8.2	200,000	205,391	351,219	2025/1/23	
	8.2	50,000	51,559	88,166	2030/1/23	
	8.39	150,000	154,614	264,391	2025/4/19	
	8.4	50,000	52,182	89,232	2030/5/27	
	8.45	50,000	51,306	87,733	2026/5/18	
	8.45	250,000	253,532	433,540	2023/6/12	
	8.65	100,000	103,364	176,752	2024/12/28	
	8.8	50,000	50,708	86,712	2023/4/4	
	8.8	50,000	50,710	86,715	2023/3/13	
	8.85	50,000	51,531	88,119	2024/12/5	
	9.17	50,000	52,329	89,482	2024/9/22	
	9.25	50,000	51,993	88,909	2024/9/4	
小計				22,595,681		
合計				24,702,780		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引残高

種類	取引契約残高
	当期末想定元本額
直物為替先渡取引	百万円 2,230

○投資信託財産の構成

(2022年8月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	24,702,780	94.4
コール・ローン等、その他	1,478,892	5.6
投資信託財産総額	26,181,672	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (25,852,020千円) の投資信託財産総額 (26,181,672千円) に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=135.25円	1 インドルピー=1.71円		
------------------	----------------	--	--

○特定資産の価格等の調査

(2022年2月11日～2022年8月10日)

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	4

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	26,180,918,466
コール・ローン等	820,400,417
公社債(評価額)	24,702,780,413
未収利息	557,737,636
差入委託証拠金	100,000,000
(B) 負債	37,514,872
未払金	25,516,137
未払解約金	11,998,373
未払利息	362
(C) 純資産総額(A-B)	26,143,403,594
元本	11,295,098,847
次期繰越損益金	14,848,304,747
(D) 受益権総口数	11,295,098,847口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,146円

<注記事項>

- ①期首元本額 13,106,292,447円
 期中追加設定元本額 135,768,794円
 期中一部解約元本額 1,946,962,394円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.3146円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

インド債券オープン(毎月決算型)	6,553,926,550円
国際インド債券オープン(毎月決算型)	3,303,744,269円
インド債券オープン(年1回決算型)	1,427,422,765円
国際インド債券オープン(年1回決算型)	10,005,263円
合計	11,295,098,847円

○損益の状況 (2022年2月11日～2022年8月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	892,750,461
受取利息	892,843,407
支払利息	△ 92,946
(B) 有価証券売買損益	1,814,412,118
売買益	2,602,672,416
売買損	△ 788,260,298
(C) 先物取引等取引損益	△ 98,593,885
取引益	3,044,839
取引損	△ 101,638,724
(D) 保管費用等	△ 15,232,977
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,593,335,717
(F) 前期繰越損益金	14,456,593,230
(G) 追加信託差損益金	168,359,309
(H) 解約差損益金	△ 2,369,983,509
(I) 計(E+F+G+H)	14,848,304,747
次期繰越損益金(I)	14,848,304,747

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。